

Q4. 2017年度は家族関係社会支出の対GDP比は1.58%でした。子どもに関する予算をどの程度増額する必要があると思われますか？

自由民主党

子供に関する困難な課題に直面する現場の方々を勇気づけ、子供政策を着実かつ機動的に進めるためには、そのための予算を十分に確保する必要があります。子供への支出は未来への投資であり、社会を健全に維持するために必要であることを広く国民に理解を求め、安定的な財源を確保しつつ、子供政策への支出を大幅に拡充すべきであると考えています。

立憲民主党

まずはOECD加盟国の中でも低いとされている日本の子育て支援予算の倍増を目指します。その後さらに家族関係政府支出の増加を目指します。

公明党

子ども政策の総合的な推進を図り、予算を大幅に拡充する必要があると考えます。これまで、幼児教育・保育、私立高校授業料、大学など高等教育一の3つの無償化を大きく進め、家族関係支出の対GDP比は1.9%程度（2020年）まで上昇しました。しかしながら、OECDの平均値である2.1%をいまだ下回っている状況です。公明党は、誰もが安心して子どもを生み育てられる社会、十分な教育を受けられる社会をめざして、新たに「子育て応援トータルプラン」を策定し、子育て・教育を国家戦略に据えて、結婚、妊娠・出産、幼児教育・保育から大学など高等教育までの支援を段階的に拡充していきます。

日本維新の会

日本にふさわしい適切な対GDP比にする。家族関係社会支出の少なさが、出生数の低下をもたらしている。子育て世帯への支援を増やすべきである。

日本共産党

家族関係社会支出の対GDP比を3%台半ば以上にする。日本の家族関係社会支出は低すぎます。日本は、子育てが個人の努力に委ねられている部分が多く、子育て世帯の子育てに関する経済的負担は大きな負担になっています。教育費の負担軽減と合わせ、児童手当の拡充、児童扶養手当・就学援助の額や対象を拡大するなど、お金の心配なく、子育てできる社会にしていきます。

国民民主党

教育や人づくりに対する支出は、将来の成長や税収増につながる投資的経費であり、財政法を改正して、これらの支出を公債発行対象経費とする「教育国債」を創設します。毎年5兆円、10年間で50兆円発行し、文教・科学技術振興費の対GDP比を倍増させます。

れいわ新選組

家族関係社会支出の対GDP比を3%台半ば以上にする。日本のGDPは538兆円であり、その3.5%は18.8兆円となります。家族関係社会支出は就学前の子どもに対する国の支出であり、人生の入り口の部分です。義務教育以降の国の教育支出が不足している事は言うまでもありませんが、その前段階での公助が足りないのであれば、子どもを持つと言う考えが起きません。

社会民主党

家族関係社会支出の対GDP比を欧州並みの3%台半ばにする。子どもの相対的貧困率は先進国のなかでも日本は高く、その解決が迫られています。コロナ危機により、子どもの生活、教育はさらに深刻な影響が出ています。あわせて、教育の無償化の拡大などすべての子どもに等しく給付を行う制度の充実が必要です。